



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年7月26日

上場会社名 ヤスハラケミカル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4957 URL <http://www.yschem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安原 禎二
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 池庄司 敬和 (TEL) 0847 (45) 3530
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,836	20.1	326	397.5	309	392.0	161	-
22年3月期第1四半期	2,361	△18.3	65	△55.2	62	△65.3	△14	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	15	68	-	-
22年3月期第1四半期	△1	37	-	-

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	19,534		15,234		78.0	1,482	53	
22年3月期	19,264		15,155		78.7	1,474	88	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 15,234百万円 22年3月期 15,155百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	-		6	00	-	6	00
23年3月期	-						
23年3月期(予想)			6	00	-	6	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	5,433	9.7	373	11.8	369	11.1	218	43.6	21	28
通期	11,106	5.2	717	△21.8	708	△23.3	419	△15.7	40	84

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	10,839,663株	22年3月期	10,839,663株
23年3月期1Q	563,701株	22年3月期	563,691株
23年3月期1Q	10,275,966株	22年3月期1Q	10,643,758株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 1「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 (3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する定性的情報	1
(2) 財政状態に関する定性的情報	1
(3) 業績予想に関する定性的情報	1
2. その他の情報	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、昨年末に表面化したギリシャの財政赤字問題など市場の不安はあるものの、雇用環境が最悪期を脱し、個人消費、設備投資を中心とする内需も底入れ感が強くみられました。今後に関しましても、世界経済の回復を背景として、緩やかな景気拡大が続く見通しであります。

当社が関係しております粘着・接着・香料・電子材料・ラミネート業界におきましては、自動車や電気関連用途は一部回復傾向がみられるものの、原材料価格の上昇などにより、依然として厳しい状況から脱するまでは至っておりません。

このような経済情勢のなかで、当社といたしましては、営業および営業開発部門へ経営資源を集中させ、新製品開発並びに新規需要の掘り起こしに全力を注ぎ、販売拡大と利益確保をはかってまいりました。また、生産体制の見直しをはかるとともに、引き続き徹底した製造、仕入、管理等のコスト削減を実施し、全社を挙げて収益の確保に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間における業績は、売上高2,836百万円(前年同期比120.1%)、経常利益は309百万円(前年同期比492.0%)となりました。四半期純利益は、161百万円(前年同期は四半期純損失14百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

総資産は19,534百万円となり前事業年度末に比べ269百万円の増加となりました。その主な要因は、前渡金270百万円減少等ありましたが、現金及び預金151百万円、仕掛品114百万円、原材料及び貯蔵品193百万円、有形固定資産101百万円等それぞれ増加したためであります。

負債は4,299百万円となり前事業年度末に比べ191百万円の増加となりました。その主な要因は、未払法人税等188百万円減少、賞与引当金107百万円減少等ありましたが、未払金465百万円増加等あったためであります。

純資産は15,234百万円となり前事業年度末に比べ78百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金99百万円増加等あったためであります。

② キャッシュ・フロー

当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2,814百万円となり、前事業年度末と比べ151百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは540百万円の収入となり、前年同四半期に比べ116百万円の増加となりました。その主な要因は、たな卸資産の増加191百万円、法人税等の支払額303百万円等ありましたが、税引前四半期純利益309百万円、その他流動負債の減少251百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは283百万円の支出となり、前年同四半期に比べ128百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出151百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは94百万円の支出となり、前年同四半期に比べ1百万円の増加となりほぼ前年同四半期なみとなりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における業績は、当初予想以上に推移いたしておりますが、今後の原材料価格及び為替動向等が不透明であることから、平成22年4月28日公表の第2四半期累計期間及び通期の業績予想から変更はいたしておりません。

なお、業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- ・ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分しております。

- ・ たな卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算定に関しましては、実地棚卸を省略し、前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

- ・ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,717,650	2,565,861
受取手形及び売掛金	2,762,584	2,726,846
有価証券	346,278	346,196
商品及び製品	1,207,104	1,302,322
仕掛品	677,223	562,411
原材料及び貯蔵品	3,743,652	3,550,398
繰延税金資産	85,524	96,102
その他	128,745	325,704
貸倒引当金	△2,722	△2,722
流動資産合計	11,666,041	11,473,122
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,021,147	1,045,324
機械及び装置(純額)	997,554	1,077,604
土地	3,719,282	3,751,581
その他(純額)	1,403,012	1,164,791
有形固定資産合計	7,140,997	7,039,301
無形固定資産	20,525	21,443
投資その他の資産		
投資有価証券	506,854	540,594
繰延税金資産	156,907	143,422
その他	56,790	60,344
貸倒引当金	△13,816	△13,816
投資その他の資産合計	706,735	730,544
固定資産合計	7,868,257	7,791,289
資産合計	19,534,299	19,264,411
負債の部		
流動負債		
買掛金	728,720	648,283
短期借入金	1,949,196	1,949,196
未払法人税等	121,925	309,934
賞与引当金	33,936	141,210
その他	875,942	430,946
流動負債合計	3,709,720	3,479,571
固定負債		
長期借入金	138,484	175,783
退職給付引当金	166,097	167,184
役員退職慰労引当金	285,154	285,646

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
その他	450	450
固定負債合計	590,185	629,064
負債合計	4,299,906	4,108,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,567	1,789,567
資本剰余金	1,729,013	1,729,013
利益剰余金	12,060,361	11,960,902
自己株式	△390,961	△390,954
株主資本合計	15,187,980	15,088,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,412	67,248
評価・換算差額等合計	46,412	67,248
純資産合計	15,234,393	15,155,776
負債純資産合計	19,534,299	19,264,411

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,361,546	2,836,846
売上原価	1,850,018	2,042,555
売上総利益	511,527	794,291
販売費及び一般管理費	445,836	467,486
営業利益	65,691	326,804
営業外収益		
受取利息	710	421
受取配当金	4,090	3,823
その他	6,562	8,536
営業外収益合計	11,363	12,781
営業外費用		
支払利息	6,873	5,106
為替差損	3,842	20,989
手形売却損	1,620	1,286
その他	1,762	2,479
営業外費用合計	14,098	29,862
経常利益	62,956	309,723
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産処分損	—	18,710
環境対策費	81,270	—
特別損失合計	81,270	18,710
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△18,313	291,012
法人税、住民税及び事業税	32,267	118,682
法人税等調整額	△36,009	11,215
法人税等合計	△3,741	129,897
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14,571	161,114

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△18,313	291,012
減価償却費	173,291	142,346
受取利息及び受取配当金	△4,800	△4,245
支払利息	6,873	5,106
為替差損益(△は益)	3,236	9,686
売上債権の増減額(△は増加)	△114,452	△35,737
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,734	△212,847
仕入債務の増減額(△は減少)	64,457	80,436
その他	340,637	571,996
小計	429,196	847,754
利息及び配当金の受取額	4,795	4,261
利息の支払額	△6,836	△5,162
法人税等の支払額	△3,000	△306,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,154	540,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△52,492	△52,536
定期預金の払戻による収入	52,416	52,508
有価証券の取得による支出	△9,725	△9,752
有価証券の売却による収入	9,685	9,725
有形固定資産の取得による支出	△154,591	△305,821
有形固定資産の売却による収入	—	23,256
投資有価証券の取得による支出	△701	△1,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,410	△283,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△37,299	△37,299
自己株式の取得による支出	△45	△7
配当金の支払額	△59,433	△57,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,778	△94,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,236	△9,686
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	168,728	151,817
現金及び現金同等物の期首残高	2,239,730	2,663,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,408,459	2,814,937

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。